

## 『北杜新時代 幸せ実感 チャレンジ北杜』の実現に向けて

これまで北杜市では、5次にわたり行財政改革大綱を策定し、財政基盤の構築や行政サービスの最適化の仕組みづくりなどに取り組み、一定の成果を挙げてきたところである。

しかしながら、本格的な人口減少や少子・超高齢化の進展、デジタル技術の革新など、変化の時代を迎えており、また、今般の新型コロナウイルスによる社会変容に対応していくため更なる変革が求められている。

現時点で、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でもコロナ禍で厳しい状況にある市民生活、地域企業等の下支えを実施し、市民生活のセーフティネットとしての役割を果たしていかなければならない。また、子育て支援や福祉等の施策の持続可能性を確保するため、同時に行政改革に取り組む必要がある。

行財政改革は、不断に取り組むべき課題であり、引き続き、**市政運営の重要な柱の一つとして、北杜新時代を目指し、課題にしっかりと向き合い、先を読み、変化へ果敢にチャレンジする。**

このため、行財政改革の手綱を緩めることなく、更に積極的に推進するため、**行財政改革プラン2021(仮称)を新たに策定し、財政の健全化と行政サービスの最適化を更に推し進めることとする。**

## 1 子育て支援や福祉等の施策の持続可能性を確保

- 人口減少や超高齢化による市税収入の減収や社会保障関連経費の増加により、財政状況はより厳しくなる見通し。
- ウィズコロナ・アフターコロナ時代への施策転換や子育て支援等の主要施策へ政策資源を重点的に投入していく必要がある。

## 2 類似団体と比較して高水準の総人件費

- 保育園や図書館など類似の施設が配置されていること等により、職員数が県平均を上回っている。
- 様々な市民サービスの提供を維持するため、再任用職員、会計年度任用職員を任用してきたことにより、他市と比較して人件費の割合が高い。

## 3 今後、公共施設の老朽化に伴う施設の維持管理・更新経費が増大

- 合併以前のH8年～H16年にかけて、集中的に公共施設を整備しており、今後10～20年間で急速に老朽化が進行する。
- 一人当たりの公共施設延床面積は、県内で突出しており、施設の統廃合の進捗も遅れている。
- 維持修繕費はもとより、施設の更新費用も増大することが見込まれる。公共サービスの維持・向上のため、施設総量の見直しや有効活用等の取り組みを加速させる必要がある。

## 4 先進技術を行政サービスへ応用することが期待されている

- 市民サービスの向上と行政の効率化に向け、ICT等の先進技術を取り入れ、Society5.0の実現を見据え、自治体DXを推進する必要がある。

## 5 分かりやすい情報発信による財政状況等の共有の強化

- 厳しい認識を市民と共有し、施策の選択と集中、受益者負担の適正化、費用対効果に基づく事業検証など改革を実施していくことについて、市民目線で分かりやすい情報発信が必要。

# 改革の5つの柱

職員一人ひとりが改革の主役であると意識を持ち、総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、行財政改革プランを着実に進めていくため、次の**5つの改革の柱に重点**を置いた策定を行う。

### ① 歳入の確保

### ② 歳出の抑制

### ③ 公共施設等マネジメントの推進

### ④ 組織体制の適正化

### ⑤ 開かれた市政運営の推進

# 行政改革の主要な課題

改革の5本の柱に重点を置いた策定を進める上で、それぞれの柱ごとの主要課題の現状を整理し、他自治体の状況等を踏まえ、今後の行政改革の方向性を定める。

## 改革の5つの柱

## 主要課題

### ① 歳入の確保

▶上下水道事業の一般会計からの繰出金が財政を圧迫

上下水道料金体系・水準の見直し

### ② 歳出の抑制

▶職員の業務量増加、施設等の非効率な運営

業務のアウトソーシング・デジタル化

### ③ 公共施設等マネジメントの推進

▶施設保有量が県内平均の2.1倍施設の老朽化

公共施設保有量の最適化

### ④ 組織体制の適正化

▶複雑、多様化する市民ニーズに対応するため本庁業務の強化・充実

本庁機能の強化と支所の再編

### ⑤ 開かれた市政運営の推進

▶説明責任の強化、情報公開の充実、分かりやすい情報発信

市政への関心を高める仕組みづくり

# ①歳入の確保 主要課題【上下水道料金体系・水準の見直し】

## 【現状・課題】

- 上下水道事業は、R2年度から公営企業会計に移行。
- しかし、一般会計からの繰出金は、公債費及び補償工事に限る建設費を除く基準外繰出金が約3.7億円、基準内及び基準外を合わせると約30億円(R2年度見込)にのぼる。
- 今後、人口減少により水道使用量が減少し、使用料収入が減少する。
- また、本市は人口が低密度の中で、上下水道の管路の延長が他市に比べ突出して長く、かつ施設の老朽化が進み、今後、更新や修繕の費用増加が見込まれる。
- このため、適切な料金体系・水準等の見直しを検討し、経営基盤の改善を図る。

## 【今後の方向性】

- 上下水道料金体系・水準の適正化に取り組み、受益者負担の適正化を図り、収入を確保する。

### 県内自治体の水道料金改定状況の比較

自治体名	改定時期	従量料金 21m <sup>3</sup> の場合		【参考】従量設定区分
		【改定前】1m <sup>3</sup> /月(税抜)	【改定後】1m <sup>3</sup> /月(円・税抜)	
甲斐市	R1.6	99円	129円	20~40m <sup>3</sup>
上野原市(A地区)	R5.4	120円	187円	11~50m <sup>3</sup>
上野原市(B地区)	R5.4	60円	187円	
笛吹市	R4.4(予定)	137円	前年度の20%増の方針⇒164円見込	20~50m <sup>3</sup>
都留市	H31.4	100円	110円	21~100m <sup>3</sup>
北杜市(明野)	H29.3	122円	130円	21~40m <sup>3</sup>
北杜市(須玉、長坂、小淵沢)	H29.3	130円		21~40m <sup>3</sup>
北杜市(高根)	H29.3	135円		21~40m <sup>3</sup>
北杜市(大泉)	H29.3	118円		21~40m <sup>3</sup>
北杜市(白州)	H29.3	47円	47円	21~40m <sup>3</sup>
北杜市(武川)	H29.3	42円		21~40m <sup>3</sup>

# ①歳入の確保 主要課題【上下水道料金体系・水準の見直し】

## 【県内他自治体の行革取組状況】

自治体	計画名称	計画期間 (年度)	項目	主な取組	取組状況
韮崎市	韮崎市行政改革大綱	R1～R4	歳入の確保	水道料金の見直し	改定検討中
南アルプス市	第3次南アルプス市行政改改革実施計画	H28～R2	公営企業等の健全経営	上水道事業の健全経営の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略の策定、</li> <li>・経営戦略実施計画推進</li> </ul>
甲斐市	第3次甲斐市行政改革大綱	H28～R2	公営企業の経営健全化 (上水道・下水道・簡水)	使用料等の定期的な見直し	R1 水道料金改定
	第4次甲斐市行政改革大綱	R3～R6			推進中

### 【現状・課題】

- 市民ニーズの複雑、多様化に伴い、市役所全体で業務量が増加している。市税収入の減少と社会保障関連経費の増加が見込まれる中で、今後もサービスの水準と質を維持するためには、本来行政で行うべき業務や行政でなければできないコアな業務に注力する必要がある。
- また、サービスの性質や内容に応じ、民間で可能な業務は民間に委ねるなど、より効率的で効果的なサービスの提供体制の構築が求められている。
- このような点から、全庁的に他自治体の状況等を早急に調査し、委託の可否や、目標の設定、効果額の算定などについて、前倒しで検討していく必要がある。

### 【今後の方向性】

- より効率的で効果的なサービスを提供するため、他市で先進的に取り組んでいる「学校給食調理」「保育所」「公営住宅管理」「図書館管理」をはじめ、業務の委託導入の効果を全庁的に調査し、**業務のアウトソーシングを推進**していく。
- ICT等の**デジタル技術を活用**した業務の簡素化・効率化による人件費の削減を図る。

#### 県内他自治体のアウトソーシング取組事例

##### 【甲府市導入事例】

##### 『小学校給食調理業務』の民間委託化(H22年度～)

食育の観点、安全性、行政運営の効率性など総合的に判断し、全小学校の給食調理を委託化。

⇒**学校給食調理業務は、県内13市のうち10市が委託導入済**

##### 『公営住宅管理業務』の一部民間委託化

入居者の収入などの個人情報を取り扱わない業務(入居の募集や修繕・清掃等)に限り、一部を委託化。

##### 【笛吹市導入事例】

##### 『市立保育所』の民間委託化(H29年度～)

2つの市立保育所の指定管理者制度による管理を導入。

##### 【韮崎市導入事例】

##### 『市立図書館』の民間による管理

指定管理者制度による管理を導入実施。

##### 【山梨市導入事例】

##### 『学童クラブ』の民間委託化

市内3施設の管理運営を委託化。

### 県外他自治体のアウトソーシング取組事例

#### 【長野市導入事例】

##### 『市立保育園』の民営化(H31年度)

民間活力を活用し、保育サービスの質向上とコスト削減を図るため、市立保育園5園を、社会福祉法人等の営利を目的としない民間団体に移管し、完全民営化。

#### 【塩尻市導入事例】

##### 『公営住宅管理業務』の委託化(H25年度)

各種住宅管理業務、入居募集業務を民間へ委託。

#### 【諏訪市導入事例】

##### 『保育所民営化』ガイドラインの策定(R2年度)

将来に渡り安定的・持続的に保育サービスの充実を図るため、民営化に向けた保護者や市民の不安解消及び優良事業者参入促進のため、ガイドラインを策定。

#### 【小諸市導入事例】

##### 『図書館の一部業務』を委託化(R1年度)

図書館職員の大半を会計年度職員が占め、人材確保や育成が困難であることから、勤務・賃金体系など柔軟な対応が可能な民間事業者蔵書整理等一部業務を委託。

### 県外他自治体の行政DX取組事例

#### 【旭川市導入事例】

##### 自治体専用ビジネスチャット『LoGoチャット』

LGWAN環境でもネット環境でも使える自治体専用チャットツールを導入。業務量削減、ペーパーレス化に効果が出ている。

#### 【浜松市導入事例】

##### 自治体専用Web申請フォーム『LoGoフォーム』

コロナ禍に苦しむ住民からの申請手続きをオンライン化し、申請処理を一気に迅速化することに成功。

#### 【北九州市導入事例】

##### オンライン申請サービス『Grafferスマート申請』を導入

150種類の手続きをオンライン申請に移行。特に集団検診の申請で「わかりやすく便利」と大きな効果を得ている。

#### 【岩手県導入事例】

##### SNSの公式アカウントを使った情報発信

LINEを活用し、「コロナ情報」を絶え間なく発信。『Liny』を活用し、クーポン配信機能や、「医療従事者等へのエール」を募集など、県民一丸となり対策に取り組む機運を醸成。

## ②歳出の抑制 主要課題【業務のアウトソーシング・デジタル化】

### 【県内他自治体の行革取組状況】

自治体	計画名称	計画期間 (年度)	項目	主な取組	取組状況
甲府市	甲府市行政改革大綱	R1～R3	経営の改革	民間活力の推進	・指定管理者制度の拡充 ・民間活力に関する基本方針等の徹底
			業務の改革	ICTの積極的な活用	・AI、RPA、ビッグデータ等の有効活用 ・ICTを活用した業務改革
韮崎市	韮崎市行政改革大綱	R1～R4	経営的な視点による質の高い行政サービスの提供	民間活力の活用	・市営住宅、デイサービスの委託を検討中 ・順次、保育園民営化
				AI・ICT活用による効率化	・電子申請サービス12項目の提供 ・新規サービス導入検討中
南アルプス市	第3次南アルプス市行政改革実施計画	H28～R2	民間活力の活用	民間への業務委託等の推進	学校給食調理業務の民間委託を検討
甲斐市	第3次甲斐市行政改革大綱	H28～H32	質の高い行政サービスの提供	民間業務委託の推進	・学校給食業務民間委託 3校 ・保育園民間委託 2園 ・庁舎夜間警備委託導入済
	第4次甲斐市行政改革大綱	R3～R6		アウトソーシングの推進	
				ICTを活用した行政サービスの提供	導入に向けた検討中



## 【現状・課題】

- 保有している公共施設は、H28年度末で361施設
- 住民一人当たりの行政財産(建物)は、8.67㎡で県内市平均と比べ約2.1倍
- 築30年以上経過した施設の延床面積の割合は全体の27.1%
- このままの延床面積を保持した場合、R8年には築30年以上の施設が49.3%になる見込み。
- H28年度に公共施設総合管理計画を策定したが、施設の削減が進んでいない。
- このような点から、施設保有量の最適化による財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設の集約・再編など公共施設のあり方について、抜本的な再検討が必要。

別添 補足資料「北杜市公共施設等総合管理計画概要」参照

## 【今後の方向性】

- 北杜市**公共施設等総合管理計画を早期に見直す**とともに、各施設分類ごとの長寿命化や類似施設の統廃合、複合化、民間への譲渡等の観点を踏まえて、**公共施設保有量の削減に最優先で取り組む**。

### 県内自治体の公共施設等総合管理計画の進捗状況

自治体名	計画策定	目標		施設数	延床面積(㎡)	削減状況(R1)		
		期間	削減量			施設数	延床面積(㎡)	削減量(%)
韮崎市	H27.11	30年間	△20%	139	194,119	△3	△1,482.67	△0.8%
南アルプス市	H28.5	30年間	△20%	384	275,389	△48	△5,848.44	△2.1%
北杜市	H29.3	30年間	△30%	361	506,212			

### ③公共施設マネジメントの推進 主要課題【公共施設保有量の最適化】

#### 県内自治体の施設数、人口1万人当たりの施設数

自治体名		保育所	公営住宅(戸)	図書館
甲府市	R1年度末	7	2,298	1
	1万人当たり	0.37	122	0.05
南アルプス市	R1年度末	14	617	6
	1万人当たり	1.95	86	0.84
北杜市	R1年度末	9	1433	8
	1万人当たり	1.93	307	1.71
甲斐市	R1年度末	6	261	3
	1万人当たり	0.79	34	0.40
笛吹市	R1年度末	12	359	6
	1万人当たり	1.74	52	0.87
甲州市	R1年度末	6	530	4
	1万人当たり	1.92	170	1.28
中央市	R1年度末	6	265	3
	1万人当たり	1.93	85	0.97
県内市町村人口1万人当たり平均		1.33	165	0.66

▶保育所数は、人口1万人当たりの施設数1.93で、県内平均1.33を上回る。

▶公営住宅戸数は、人口1万人当たりの戸数307で、県内平均165を上回り、県内市町村で最も多い割合。

▶図書館数は、人口1万人当たりの施設数1.71で、県内平均0.66を上回り、県内市町村で最も多い割合。

山梨県:「市町村別公共施設状況調」より

#### 【県内他自治体の行革取組状況】

自治体	計画名称	計画期間(年度)	項目	主な取組	取組状況
甲府市	甲府市行政改革大綱	R1~R3	経営の改革	公共施設マネジメント等の推進	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の推進中。
韮崎市	韮崎市行政改革大綱	R1~R4	経営的な視点による質の高い行政サービスの提供	公共施設管理計画の推進	・保育園と公民館の複合化 ・屋内運動場の廃止
南アルプス市	第3次南アルプス市行政改革実施計画	H28~R2	公共施設の見直し	計画的な除却の推進	・旧6町村毎に支所機能集約化 温泉の売却、プール・市営住宅の解体
笛吹市	第4次笛吹市行財政改革大綱	H30~R3	公共施設等及び公有財産の適正管理	公共施設適正化の推進	公共施設の廃止、複合化等の推進取組中
中央市	第3次中央市行財政改革大綱	H30~R4	計画的な財産管理と財政収支の適正化	公共施設等の適正化	保育園など施設統廃合に向けた検討実施中

# ④ 組織体制の適正化 主要課題【本庁機能の強化と支所の再編】

## 【現状・課題】

- 合併から16年が経過し、新たな行政課題に的確に対応でき、簡素で効果的、効率的な組織の構築を目指す中で、本庁業務の強化・充実と、支所において必要とされる業務・役割についての十分な精査が必要。
- また、これまでの市役所本庁舎のレイアウト変更等により、本庁舎の執務スペースの縮小が続き、会議室や打ち合わせスペースが大幅に不足しており、本庁機能の低下が生じている。
- このため、本庁舎の位置と併せて、総合支所のあり方や再編等について早急に検討が必要。

## 【今後の方向性】

- **本庁舎と総合支所のあり方**について、**審議・検討**を進め、本庁機能の強化と支所再編に取り組む。

### 県内自治体の本庁舎・支所整備状況

自治体	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
南アルプス市	●東分館設置 ●白根支所新築									●本庁新館完成 ●本庁本館耐震改修完成 ●支所移転、他施設との複合化			
甲斐市		●竜王庁舎新館完成		●敷島新庁舎完成	●双葉庁舎耐震改修完成								
笛吹市				●南館大規模改修完成		●本庁舎耐震改修完成							
北杜市		●武川総合支所移転	●本庁プレハブ新館完成 ●白州総合支所移転		●大泉総合支所移転	●小淵沢総合支所移転							

出典：南アルプス市「公共施設白書」、甲斐市「行政資料集」、笛吹市「公共施設白書」、北杜市HP「歴史年表」

# ④ 組織体制の適正化 主要課題【本庁機能の強化と支所の再編】

## 県外他自治体の庁舎整備・支所等機能移転の取組

自治体名	取組	
志布志市	H31	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市役所本庁の位置を有明庁舎から志布志支所に移転</li> <li>●ホール、市民会館を複合</li> <li>【短期】管理部門と議会関係を優先して移転(H31)</li> <li>【中期】本庁全体の移転</li> <li>【長期】庁舎の建て替え</li> </ul>
町田市	H24	●耐震性能不足による災害復旧拠点としての機能不全、狭あい化、IT対応の限界等の理由により移転新築
新潟市	R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した支所を廃止、本庁舎へ機能移転</li> <li>●本庁が手狭になること、また、防災機能のリスク分散のため、本庁機能の一部を民間ビル跡地へ移転</li> </ul>
長岡市	H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●旧庁舎の耐震性不足が問題となったため、市役所機能を中心地に集約し、市民交流の拠点として移転整備</li> <li>●市役所+議場+アリーナ+市民ホール+商業施設+銀行を統合</li> </ul>
氷見市	H26	●旧庁舎が耐震基準を満たさなかったことから、使用されなくなった廃校の体育館をリノベーションし、新庁舎として移転

R3.8.5時点 各市HP調べ

## 【県内他自治体の行革取組状況】

自治体	計画名称	計画期間 (年度)	項目	主な取組	取組状況
南アルプス市	第3次南アルプス市行政改革実施計画	H28～R2	行政経営システムの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分庁方式の見直し</li> <li>・支所機能の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧6町村毎に支所機能の移転</li> <li>・他施設との週宅化・複合化</li> </ul>
甲斐市	第1次甲斐市行政改革大綱	H17～H21	行政ニーズに対応した組織・機構の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分庁方式の見直し</li> <li>・支所機能の見直し</li> </ul>	支所機能再編
笛吹市	第4次笛吹市行財政改革大綱	H30～R3	職員の適正化と組織の見直し	組織体制の再編	支所のあり方検討
中央市	第3次中央市行財政改革大綱	H30～R4	将来を見据えた財政基盤の安定確保	定員適正化計画による職員数の適正化	H31年度の本庁・支所の再編に伴い、職員数の適正化を推進中

## 【現状・課題】

- 市民に対する説明責任を果たし、公正で透明性の高い市民から信頼される行政運営の実現が必要。
- 市民と行政が、地域の状況や市政に関する情報を正しく共有し合うとともに、市民の声を行政プロセスに的確に反映する仕組みの確立が必要。
- 市民向け広報と市内外にまちの魅力を発信するシティプロモーションが混同している。また、情報発信における各広報媒体の位置付け・ルールがあいまいで、庁内の役割が不明瞭。
- 今後、財政状況がより厳しくなることが想定される中、各種行政サービスにかかるコストや、それに対する市民の負担等の情報発信が必要。

## 【今後の方向性】

- 市政の**情報公開**と市民への**説明責任**を徹底し、市民に開かれた市政運営を推進する。
- 広報紙やホームページ、SNSなどの**広報媒体を効果的・効率的に活用**するとともに、**市役所全体の情報発信力を強化**する。
- 市民の市政に対する意識や意見をよりの**的確に把握し、広聴機能を強化**するとともに、**市政参加を促進**する。

### 県内他自治体の民間委託等取組事例

#### 【甲府市取組事例】

##### 『情報発信課 プロモーション推進係』の設置

広報業務と分け、市の情報発信と報道機関との連絡調整を行う担当を新設。

#### 【南アルプス市取組事例】

##### 『シティプロモーション戦略』の策定（R3年度）

強みや地域資源をはじめとする多彩な魅力を市内外に効果的に発信し、認知度・知名度の向上を図るとともに「行きたいまち・住みたいまち」に選ばれ、交流人口及び移住定住人口の拡大を目指すため、策定。

#### 【山梨県取組事例】

##### 『県民生活満足度調査』の実施

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるまち」を実現させるため、施策・事業の効果を測定するため、インターネットを活用した調査を継続実施。

#### 【(他県)高知市取組事例】

##### 『広聴広報戦略プラン』の設置

「伝える」から「伝わる」キャッチボール型広聴広報へ転換し、広報誌の見直しや、意見・要望機会の拡充、施策への反映体制の構築により、市民の市政への関心の醸成が図られている。

# ⑤開かれた市政運営の推進 主要課題【市政への関心を高める仕組みづくり】

## 【県内他自治体の行革取組状況】

自治体	計画名称	計画期間 (年度)	項目	主な取組	取組状況
甲府市	甲府市行政改革大綱	R1～R3	経営の改革	シティプロモーションの推進	推進中
				関与法人の適正化	
韮崎市	韮崎市行政改革大綱	R1～R4	積極的な情報発信・情報共有の充実	市HPの充実、リニューアル	R2.4リニューアル
				情報発信のためのICTツール活用	SNS情報発信担当立ち上げ
				まちづくり情報発信の充実強化	各種報道機関向け情報発信回数の増加
				シティプロモーションの推進	調査検討中
				市民の声が直接届く市政の充実	タウンミーティング実施、継続中
				まちづくり満足度調査等のアンケート実施	各年度実施、継続中
				審議会等への公募会議の検討(公募委員の選任)	導入済
笛吹市	第4次笛吹市行財政改革大綱	H30～R3	市民への情報発信	データベース化等による情報の共有化	推進中
				説明責任と情報公開の推進	
				行政コストの見える化	
中央市	第3次中央市行財政改革大綱	H30～R4	説明責任と行政運営の透明化の推進	ホームページ等による情報発信の充実	推進中
				財政運営の透明化の推進	
				タウンミーティングの実施	タウンミーティング実施、継続中